



発行所 三池炭鉱労働組合 大牟田市不知火町2 電話 3033 3034 編集人 山下 開 発行 半年間1,000円 送料共

新行動方針案 真剣な討論を

私たちは今全職場で、新行動方針案をめぐって討論しています。今年の方針案は特に重大な内容をもっています。そのなかで自分にはどんな責任を担うのか、自分で握りしめなければならない。積極的に意見を

手を握ることが先決

新労組は平和協定やめよ 宮浦電気分会が集約した

職場の声

「ことしの春闘をどう思うか」について、宮浦指導部電気分会が職場から集約した意見が明らかになった。三池炭鉱労働者は「ここのところ、平和協定は絶対に破棄すべきである」ということだ。問題は、第一点「春闘交渉について、第二点」なせそんな内容になったかと思うか、第三点「炭労・三池労組のたまたかについて、第四点」今後の問題について、第五点「その他、同分会新聞「交流」によれば、意見は三池新労組員から九人、三池労組員から七人のものが集約された。新行動方針討議の際、この職場の声が明らかになった方向は注目しなければならぬ。

春闘

俺たちはこう思う

- 新労組Aさん 一、絶対不満。二、一緒にたたかくなかったからである。三池労組がたたかおうのに、知らん顔しているようではダメだ。三、よく頑張った。新労組が共にたたかくなかったから、ストも長いのだ。四、新労・三池労組が団結してたたかなければダメだ。お互いに悪い点を修正しながら、良い点で団結すべきだ。五、両組合が協力すべきだ。三池労組Bさん 一、だれでも不満だ。二、政府・日経連の賃金政策を、こちらに破る力がなかったから。三、まあまあだ。四、幹部も一般組合員も、一人残らず本気でたたかう姿勢をつくってほしい。五、新労組批判、執行部批判の前

鉱業審、新石炭政策を答申

基本とせよ石炭重視

炭労、六項の課題を指摘

石炭鉱業審議会総合部会(田城 ける新石炭政策のあり方)について、六月十二日東京で、次の骨子を明らかにした。京で第三回目の会議を開いた結果、昨年十月通産大臣が諮問した「総合エネルギー政策のもとに、次まで答申されたが、今回の政策

として重視することが基本である。新石炭政策においては、需供給面業界は相互の責任において、協力すべきである。労組の協力も必要であるが、スクラップ化から産業安定へと進行させるため、需要業界は価格に応じて協力をすべきである。生産維持について、労働力確保は重大問題である。従って、賃金・職場・住宅の環境を整備し、抗内保安については完全を期すべ

企業間格差については、企業間調整はむずかしいと思われるので、財政援助を含め調整を行うべきである。新鉱開発についての公同設立の意見もあったが、第三セクター方式とし、強力な鉱区調整をはかるべきである。海外炭開発、輸入の整備、及びクリーンエネルギー開発の実施手段については今後検討をすすめる。石炭の安全保障を維持するためには、労使、特に石炭経営者が一層の努力を行う必要がある。

この答申に対する炭労の態度は、あくまで政策提言の内容と要求実現をめざし、今後またたか

三池新労組は、かねてスト権とひきかえに会社が支給している一時金などの額上げをエサ

平和協定の存続確認

新労中央委反対の声も



四山社宅の掲示板に見た、平和協定破棄の訴え。

平和協定を打ち破り、他産業なみの賃金を確得し魅力ある炭鉱にしよう。三池炭鉱労働組合。三池新労組は、かねてスト権とひきかえに会社が支給している一時金などの額上げをエサ

三池新労組は、かねてスト権とひきかえに会社が支給している一時金などの額上げをエサ

三池新労組は、かねてスト権とひきかえに会社が支給している一時金などの額上げをエサ

韓国に米核兵器

【連合】シユレジンジャー米国防長官は二十日、アメリカが「韓国」に戦術核兵器を配備していることを認め、北の侵略があれば、核を使用する可能性があることを示唆した。また長官は、日本の防衛にも核兵器を投入する可能性を確認した。

これに対し、米国内でも批判が出ているが、日本平和委員会と日朝協会も、シユレジンジャー発言に抗議電報を打った。国防情報センターのラ